

平成17年度事業報告書

事業の概況

平成17年度、「踊り場」と言われ、停滞基調で始まった日本経済は、雇用所得の改善、企業の旺盛な投資意欲、世界経済の堅調な拡大と円安を背景に、高い成長率が見込まれている。企業収益も拡大を続けており、18年度についても強気な見方が多い。昨年3月から半年に亘って開催された「愛・地球博」も、懸念された入場者が目標を大きく上回り、イベント業界にとっても実りの多い年であった。昨年度、協会は16年度からの持越し負担により、事業活動の停滞を招くことになったが、第2回イベント大賞への会員協賛により、何とか18年度の事業活動の正常化が図れる見通しとなった。

人材育成事業では、人材育成を産業振興のインフラと協会事業の柱と位置づけて、教育事業、資格制度事業を着実に発展させてきた。特に、大学、専門学校への通学講座開設を進め、3校が認定校に加わり、18年度にも既に3校が決定している。こうしたイベント関心層、初心者といった裾野の開拓を重点に活動した。自治体系団体では岐阜県、いわき市の研修セミナーに講師派遣等の支援を行った。また、「日本イベント業務管理者協会」との間で、通学講座やセミナーの講師対応あるいは、協会の広報活動などに協力をいただく「認定研究員」制度を立ち上げ、18年度から本格的に運用を開始することになった。

支援事業では、「日本イベント大賞」を協会の継続事業として成立するスキームを検討した。「第2回・日本イベント大賞」の事業計画を策定し、4月から作品募集が出来るよう関係団体との協力交渉、広報活動、募集ツールの作成等の準備を行った。前回の「日本イベント大賞」とは異なる話題性のある事業計画が出来たと考えている。また、セミナー事業は人材育成セミナーを軸に展開し、警備業法改正という時宜を得たセミナーと効率的な運用によって、年度予算の目標であった収益の確保を達成した。今後のセミナー事業収益化への第一歩となった。

調査研究事業では、「国内市場規模推計」、「イベント情報ファイル」事業の中断という制約の中で、蓄積されたデータベースを活用した「イベント参加者の意識と実態」の調査分析を行うことが出来た。また、横浜市から「横浜開港150周年記念コアイベント」の企画設計を受注、有識者による研究会やヒヤリングを実施して、基本構想の立案を行った。いずれも次の段階を期待出来る発展性を持った事業であり、18年度事業にも結びつけたいと考えている。

その他の事業としては、18年1月に設立された「新日本様式協議会」関連の受託事業を経済産業省から受注、「新日本様式（ネオ・ジャパネスク）」ブランドの確立と普及をテーマに広報活動を展開した。パンフレットの制作やホームページによる普及活動および展示イベントを開催した。予算外の事業であり、収益面で協会財政の正常化に貢献出来た。

1 . 基 軸 事 業

1 . 人材育成事業

1 . 教育事業

イベント業務に関する知識技能の普及を目指し、裾野を拡大すべくイベント講座開設校の拡大、認定セミナーの拡充等に取り組んだ。

基礎教育の実施

イベントの多様化および社会環境や時代環境の変化に伴うニーズに対応するため、前年度に作成したJACEイベント講座（基礎編）の普及を通じて裾野の拡大、教育カリキュラムの充実を図った。

教育カリキュラムの作成等

通信教育

協会主催と産業能率大学への委託の2系列で、通信講座「JACEイベント講座」を実施した。受講人数は225名。

学校教育

イベント業務の基礎知識に関する学校教育の普及を図るため、通学講座開設、認定校の拡大を推進、羽衣国際大学、郡山情報ビジネス専門学校、アップルスポーツカレッジが新たに認定校になった。認定校の日本工学院蒲田校では講座が増枠され、これら認定校に講師の派遣・紹介等の支援を行った。また、各教育機関のカリキュラムを補完するため、大学・専門学校生を対象にインターンシップ制度を引続き実施し、その研修効果、意義について施設、参加校の双方から評価を得た。参加生徒9名、受入施設1ヶ所。

研修セミナー

「イベント業務管理者」資格第1次試験及び2次試験対応セミナーを実施した。

12月17～18日	第1次試験対応セミナー	金沢
1月14～15日	第1次試験対応セミナー	東京、大阪
2月25～26日	第2次試験対応セミナー	金沢
3月10～11日	第2次試験対応セミナー	東京、大阪

また、自治体等が実施するイベントに関する研修セミナーに対し、イベント業務管理者による講師派遣や教材提供等の支援を行った。岐阜県地域文化研究所、いわき市の研修セミナー等好評で、いわき市では3年間継続の予定である。

2. 資格制度事業

各種の資格検定試験を適正円滑に実施するとともに、資格制度の普及定着の推進及び資格者の活動環境の整備、活用促進に努めた。

資格検定試験 ()内は前年度実績

第9回「イベント検定試験」の実施運営

11月20日(日) 全国9会場
仙台・郡山・新潟・東京・金沢・名古屋・大阪・福岡・鹿屋の9ヶ所。
受験者数386名(419名)、合格者数343名(370名) 合格率88.9%(88.3%)

第12回「イベント業務管理者」資格試験の実施運営

第1次試験 1月28日(土) 東京、大阪 2会場で実施。
受験者数102名(111名)、合格者数94名(104名) 合格率92.2%(93.7%)
第2次試験 3月25日(土) 東京、大阪 2会場で実施。
受験者数157名(172名)、合格者数98名(108名) 合格率62.4%(62.8%)

資格登録

平成16年度実施の第11回「イベント業務管理者」資格試験合格者107名の資格登録及び平成7年度、10年度、13年度資格取得者の登録更新を行い(対象488名、更新395名、更新率81%)登録証書、登録証、登録者名簿を交付した。

第9回「イベント検定試験」合格者および第4回合格登録更新者について、申請のあった253名に対して登録証書、登録証、登録者名簿を交付した。

資格制度の普及促進

5～6月にかけ、自治体、商工会議所、商工会など諸団体及び全国の地方自治体の関係部署に「イベント業務管理者」の紹介冊子「EVENT CREATORS JAPAN 05」約3,000部を配布し、有資格者の業務事例の紹介を通じた資格者のPRを行った。また、資格制度の普及を図るため、イベント及び広告関連の専門雑誌等へ資格制度及び試験の広告掲載を行った。

イベント講座講師の交流会

昨年7月29日、夏休みを利用し、大学、専門学校でイベント講座を担当している講師の方々(14名)をお呼びし、新たな交流の機会を提供した。講義実態や講座カリキュラム等についてプレゼンと質疑を行い、有意義な交流会となった。こうした場を通じ新たな人的ネットワークや親交を深める機会になった。

「イベント業務管理者」への情報発信

資格者に対し機関誌「コミュニケーションニュース」第15号を発刊。資格者の小論

文、自治体のイベント情報等を掲載して、情報の発信、交流に務めた。

「日本イベント業務管理者協会（JEDIS）」との連携

JEDIS会員の中から優れた業務経験と専門知識を持った人を、人材育成や協会の広報活動に参画してもらう「認定研究員」制度を立ち上げた。具体的には、大学・専門学校の講座や自治体セミナーの講師など経験、知識を活かした活動とJACEの準職員の立場で、広報活動やイベント情報の収集、教育・資格制度の普及、試験の運営等に協力してもらう制度である。下期に試行、18年度から30名の「認定研究員」による活動を開始する。また、行政の支援要請に対応するため「地域活性化センター」の地域づくりアドバイザーにも登録している。

2. 支援事業

1. セミナー事業

イベント業務人材育成セミナー

18年度はイベントに携わる人たちを対象にした「イベントマネジメント」セミナーを実施した。入社2～3年の 新任者向け「新人編」と、 中堅社員向け「中堅スキルアップ編」のプログラムを用意、 は8回、139名 は6回、58名 延べ約200名の参加を得た。

「新人編」では協会発行の「イベントマネジメント」をテキストにして、基本的な知識と管理手法を講義中心に進めた。「中堅編」では「企画・プレゼンテーション」、「プロデューサー養成」、「リスクマネジメント」を講義・演習形式で実施した。

人材育成・教育への関心は高く、参加メンバーの6割は会員外のイベント関連企業であり、参加者アンケートでも高い評価をいただいた。また、出張セミナーを実施した独立行政法人「水産総合研究センター」(横浜)や「公園緑地管理財団」等公益団体からのニーズも出ており、今後の展開へ力強いモチベーションを与えられた。

警備業法改正セミナー

平成17年11月に施行された改正警備業法について、2回目のセミナーを18年2月に実施した。警察庁と警備業協会に講師を依頼、全国から80名の参加があった。今回の法改正の目的・内容の説明とイベント運営に於ける影響に関する講演後、資格者の配置基準など実務的な質疑応答が行われた。法施行直後であり、企業の法令遵守が強く要請される今日、時宜を得たテーマとして好評であった。

セミナー事業の収益

平成17年度は厳しい財政事情の下、セミナー事業は、 協会が保有している資産を活用した小規模セミナー 会場費の効率化 会員外への浸透による確実な収益

確保を指針として展開してきた。受講者確保のための関連団体との協調、受講者数による協会会議室と外部会場の弾力的な運用等、経費の圧縮を図った。その結果、毎開催とも確実に収益を確保し、警備業セミナーを合わせ約360万の収益を上げることが出来た。(セミナーも色々な目的があり、必ずしも収益だけが目的ではないが)今後の収益事業としての可能性が実感されるようになった。

2. お祭り検定

一昨年、協会設立15周年事業の一つとして実施した「お祭り検定」は、17年度予算では事業性(収支)の視点から、実施について検討することとなっていた。前回受験者からの問合せも多く、実施方法および収支見通しを検討した結果、会場受験と(地方在住者のための)郵送受験を組み合わせた形で実施することとした。幸い検定流行で話題性もあり、地方紙等のPR効果もあって、初級94名(会場26名、郵送68名)、上級(郵送のみ)26名の応募があり、合格率45%という難関試験であった。前回の経験、資産の活用と経費圧縮に努め、収益を確保した。今後については、受験者層(勉強好き、高齢者)が偏っていることから、一定数の受験者確保は非常に難しい。今回は前回資産の活用によって成立したが、新たな展開への投資は不可能であり、18年度の実施は予算化していない。

3. 日本イベント大賞

「日本イベント大賞」は今後の協会事業の新たな柱として、18年度以降の継続事業の枠組みを検討し、18年度実施に向けた企画および協力要請、活動の具体化を進めてきた。1年近くの準備を経て4月中旬より応募受付を開始している。

第2回の実施にあたっての課題は、告知・募集ネットワークの拡大 事業資金の確保であった。イベント大賞の実施告知と応募を確保するための募集ネットワークについては、団体・企業26社、メディアは関連団体、業界紙・誌、専門誌等7社、その他の協力を確保、今後は新聞(中央紙、地方紙)への展開を依頼中である。また、事業資金については会員各社から1,200万円の協賛金協力の申し出をいただき、開催に向けた基盤を確保することが出来た。

賞の内容としては、優れたイベントを顕彰する「イベント大賞」に加え、イベントの企画、制作に携わる優秀な人材を表彰する「制作賞」を新設(株)テー・オー・ダブリュー特別協賛)充実した話題性のある事業計画となった。

3. 調査研究事業

1. 「イベント参加者に関する意識と実態」調査分析

例年実施してきた「国内市場規模推計」と「イベント情報ファイル」については、平成17年度の予算化が見送られた。しかし、16年度の「国内市場規模推計」調査では、

インターネットを活用した新たな調査方法を採用したことにより、従来の調査では入手できない貴重なデータが収集、蓄積されることになった。その内容は全国各地のイベントの参加者2,000名を対象としたデータであり、この分析作業を行ったものである。イベント参加者の意識と実態に関する全国規模の調査、分析はこれまでに例がなく、今後の地域振興政策や集客交流事業のベースとして貴重な結果を得ることが出来た。現在、原稿は完了、サンプル印刷を実施、配布方法について検討中である。

2. 「横浜市」受託事業

2009年に開催予定の「横浜開港150周年記念事業イベント」の企画設計について受託した(1,000万円)。約半年に亘り、有識者7名による研究会を4回、個別ヒヤリングを数回実施し、基本構想の立案作業を行った。我国第2の人口(360万人)を有する大都市の大規模イベントに、当協会がコミットしていくことで、各地の自治体イベントでの事業受託のモデルケースとなることを期待したい。18年度も横浜市からの継続受注がほぼ確定している。

3. E-Valueを活用したコンサルティング

会員企業の(株)ジェイティービーから衰退著しい「鬼怒川温泉」の夏場の集客イベント「龍神祭」の問題点に関するコンサルティングを受注。現地調査および参加者アンケートの分析をもとに報告を行った。

2. 普及事業

1. 情報提供事業

1. ホームページを活用した情報提供

一昨年よりホームページにブログを導入、セミナー、刊行物の発行などタイムリーな情報発信を推進している。更にホームページのアクセス数をアップするためホームページのリニューアルを行い、「イベントコラム」の掲載開始、第1回「日本イベント大賞」の作品から「文化資源とイベント」、「福祉・環境・交流イベント」等にカテゴライズし、業界以外の人達にも分かり易い形で紹介、配信を行った。携帯の活用実験として、携帯メール専用ページ「JACEポケットアーカイブ」を開き、「イベント情報ファイル」の記事の実験的配信を開始した。

また、職員の調査・研究レポートとして「愛・地球博の残したもの」、「国内イベント市場の動向と今後」等の掲載を行った。こうした情報提供は、思わぬところからの新たな情報収集にも役立っており、情報発信の効果を再認識している。

2. その他の情報提供事業

JACEニューズレターを再開し、会員企業の一部に配信を開始した。今年の初めからは1,000人を超える「イベント業務管理者」にも配信を行っている。ニューズレターは関心を持った本人に直接届くことから非常に有効な伝達手段であり、配信内容の充実を図っていきたい。

3. 「クリエイティブイベント」の休刊と再開

協会の情報誌「クリエイティブイベント」は協会財政事情により1年休刊、会員各社にご迷惑をおかけしたが、18年度の再開が決定した。

2. 普及啓発事業

1. イベント学の形成研究支援

イベント学会の法人会員として、イベント学の形成研究に参加するとともに開催の実施等、同会の運営に関して積極的に支援した。

2. 視察研修等の開催

イベントに関する知識の研鑽と参加者の啓発、交流を目的として、会員を中心とするイベント実務者を対象に視察研修等を例年、5～6回実施しているが、昨年は「愛・地球博」の開催や協会の経費圧縮により1回のみとなった。

- 視察・研修等 -

ソニー ショールーム「メディアワールド」

7月19日 ソニー（品川） 参加者21名

一般客は入場出来ない最新システムのショールーム。

最新監視カメラシステムと愛知万博出展と同型の大画面映像システム他。

3. 委員会活動

1. 事業運営委員会

1. 総務委員会

理事会・通常総会の議案についての予備審議のほか、理事懇談会での課題テーマ「JACEの今後の方向性」について検討を行った。

2. 支援事業委員会

日本イベント大賞を協会の継続事業とする事業スキームの検討を行った。後半は実施

計画上のポイントとなる募集ネットワークや協賛のあり方を検討した。

また、地域振興や集客交流サービスに関する役割等について意見交換した。

2．特定事業委員会

本年度の特定の事業を実施推進するため、所要の特別委員会、専門委員会を個別に設置し、運営した。(個別の活動報告は、各事業項目の記述をもって代える)

4．会議、委員会、行催事等実績

1．会議、事業運営委員会の開催

5月11日	第31回	総務委員会		
5月30日	第39回	理事会	第17回	通常総会
7月13日		理事懇談会		
7月25日	第1回	支援事業委員会		
8月4日	第32回	総務委員会		
8月29日	第2回	支援事業委員会		
9月7日	第33回	総務委員会		
9月29日	第34回	総務委員会		
11月15日		理事懇談会		
12月16日	第3回	支援事業委員会		
1月25日	第4回	支援事業委員会		
2月23日	第5回	支援事業委員会		
3月1日	第35回	総務委員会		
3月16日	第6回	支援事業委員会		
3月23日	第40回	理事会		

2．特定事業委員会の開催

10月19日	資格制度試験委員会	第1回
1月27日	資格制度審査委員会	第1回
2月8日	資格制度試験委員会	第2回

3．行催事等の実施、開催

4月21日	イベントマネジメントセミナー「基本編」
6月24日	イベントマネジメントセミナー「基本編」
7月19日	視察研修・ソニーメディアワールド
7月20日	出張セミナー・独立行政法人水産総合研修所「広報イベント」

7月21日	イベントマネジメントセミナー「基本編」
7月29日	JACE イベント講座 講師交流会
9月21日	スキルアップセミナー「企画・プレゼンテーション」
9月26日	イベントマネジメントセミナー「基本編」
10月19日	スキルアップセミナー「プロデューサー養成」
10月26日	イベントマネジメントセミナー「基本編」
11月20日	イベント検定試験
12月15日	スキルアップセミナー「リスクマネジメント」
12月17～18日	イベント業務管理者 第1次試験対応セミナー（金沢）
1月14～15日	イベント業務管理者 第1次試験対応セミナー（東京・大阪）
1月28日	イベント業務管理者 第1次試験
2月 2日	警備業法改正セミナー
2月15日	スキルアップセミナー「プロデューサー養成」
2月22日	イベントマネジメント「基本編」
2月25～26日	イベント業務管理者 第2次試験対応セミナー（金沢）
3月 4日	「お祭検定」試験
3月 9日	スキルアップセミナー「リスクマネジメント」
3月10～11日	イベント業務管理者 第2次試験対応セミナー
3月16日	スキルアップセミナー「企画・プレゼンテーション」
3月23日	イベントマネジメントセミナー「基本編」
3月25日	イベント業務管理者 第2次試験

社団法人日本イベント産業振興協会

会長 中村雅哉 殿

監査報告書

平成17年度の事業報告書及び収支決算書は、適法かつ適正であることを認めます。

平成18年6月13日

監事 岡部正彦



監事 菅原一博

